

平成19年上期（1月～6月）

近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

調査対象

- ・製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・独立した研究所（民間の試験研修機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

対象企業

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成19年1月1日から6月30日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した企業

なお、本資料に記載している「近畿」及び「近畿地域」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指します。

平成19年10月9日

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

【本件に対するお問い合わせ】

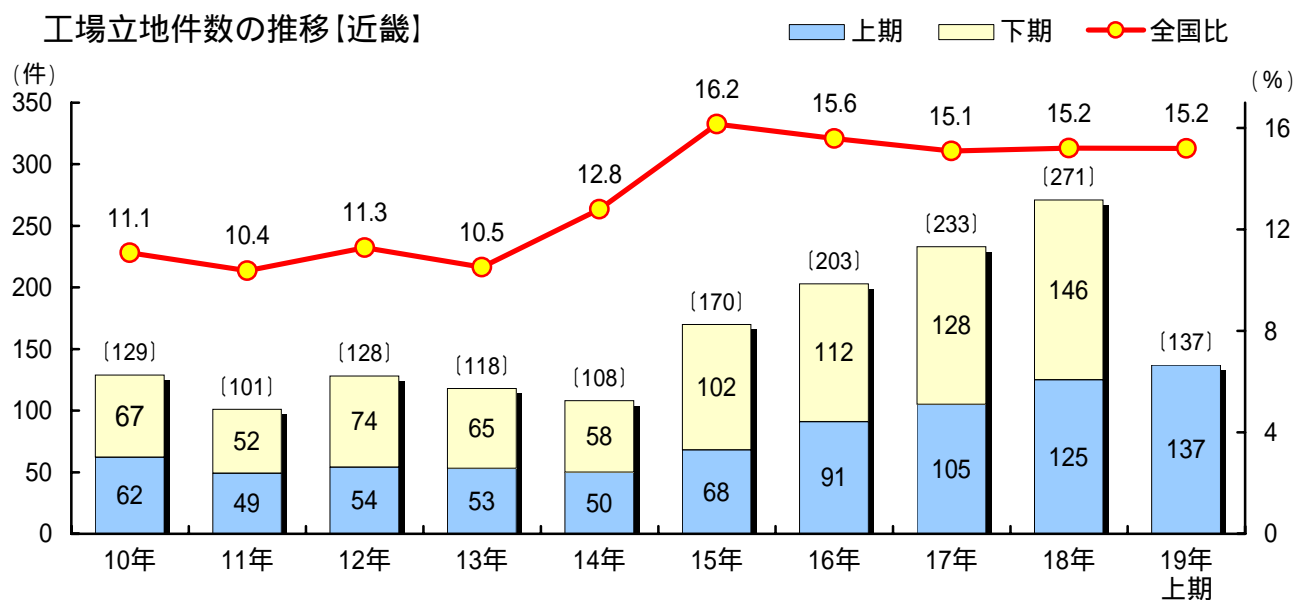
近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

立地件数は引き続き増加傾向

⇨ 工場立地件数は137件(前年同期125件)で、前年同期比9.6%の増加となり、引き続き増加傾向となっている。なお、全国の立地件数は901件(前年同期820件、前年同期比9.9%増加)で、工場立地件数の対全国比は昨年同期と同率の15.2%となった。

⇨ 研究所の立地件数は3件(京都府2件、大阪1件)となった。なお、全国の研究所の立地件数は13件となった。

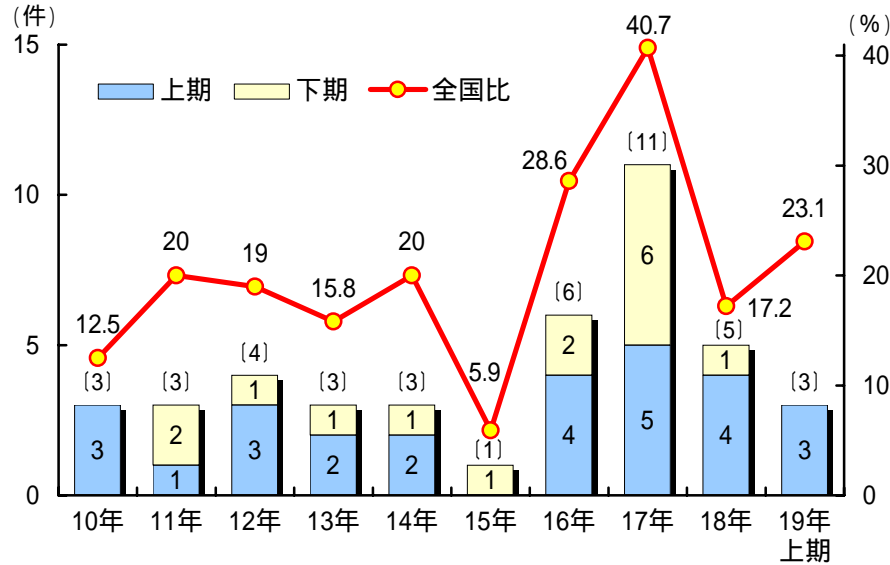
⇨ 研究開発機能を付設する予定の工場は34件(前年同期27件、前年同期比25.9%増加)、工場立地件数に占める割合の24.8%(前年同期22.4%)は、全国の21.8%を上回っている。(全国197件、前年同期比14.5%増加)



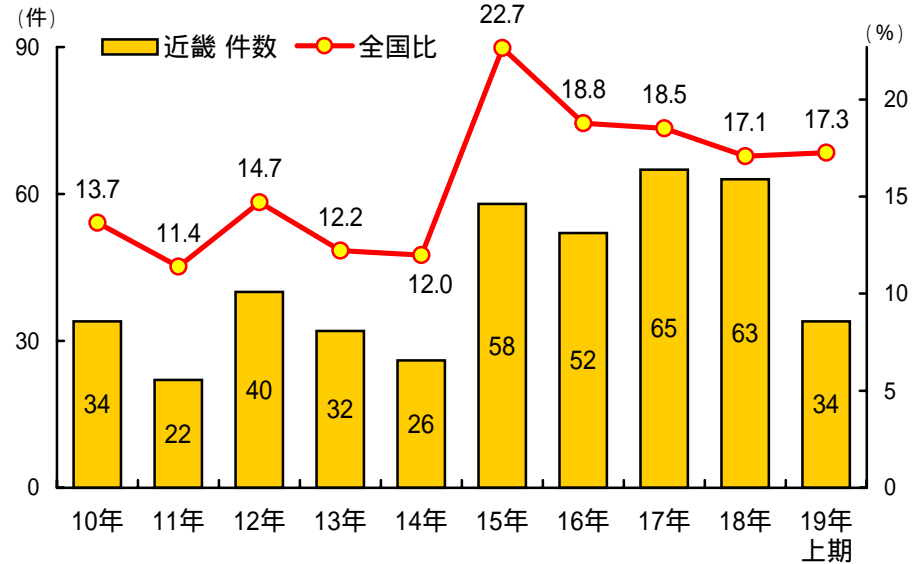
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上期
全国件数	4,147	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	901
近畿件数	413	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	137

立地件数の推移 (研究所)

研究所立地件数の推移 [近畿]



研究開発機能を付設する予定の工場 [近畿]



研究所立地

		9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上期
全国	件数	29	24	15	21	19	15	17	21	27	29	13
近畿	件数	1	3	3	4	3	3	1	6	11	5	3

研究開発機能を付設予定の工場

		9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上期
全国	件数	321	249	193	272	262	217	256	277	351	369	197
	割合 (%)	21.1	21.4	19.8	24.0	23.3	25.7	24.3	21.3	22.7	20.7	21.8
近畿	件数	39	34	22	40	32	26	58	52	65	63	34
	割合	23.2	26.4	21.8	31.3	27.1	24.1	34.1	25.6	27.9	23.2	24.8
	基礎研究	7	5	8	3	9	2	8	7	6	8	5
	応用研究	7	7	11	12	7	9	11	12	14	13	9
	開発研究	32	29	18	33	25	24	53	42	58	57	30

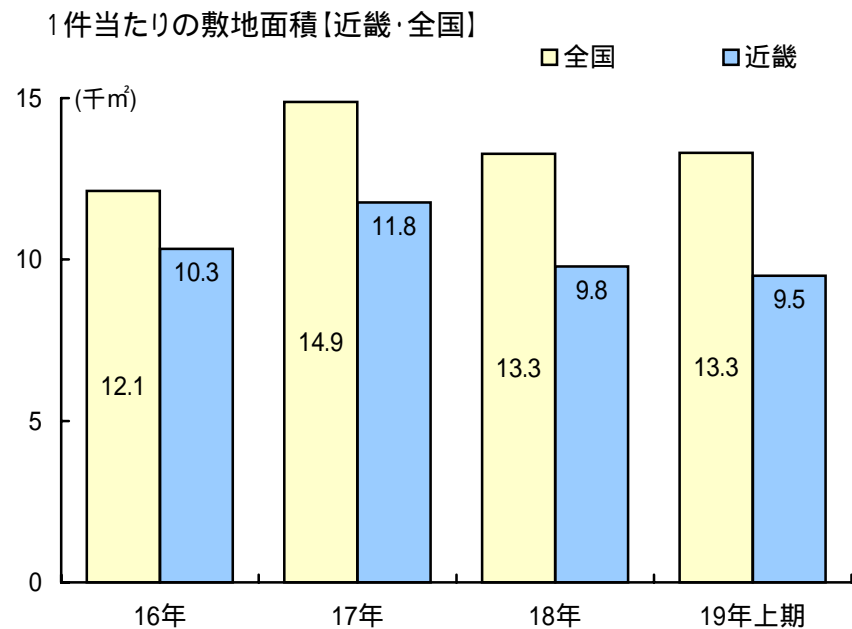
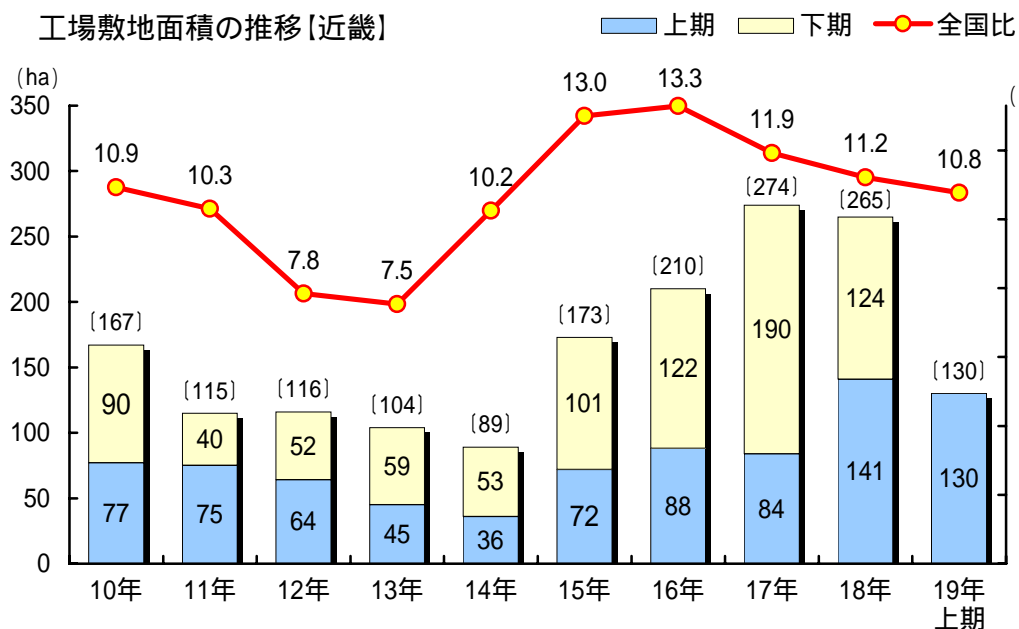
(注) 割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答、件数は「有」と回答した企業件数の計

工場の立地面積は、やや減少

⇨ 工場の立地面積は1,301千㎡(前年同期1,406千㎡)で、前年同期比7.5%減少した。なお、全国の工場立地面積は12,082千㎡(前年同期11,782千㎡、前年同期比2.5%増加)で、対全国比は10.8%(前年同期11.9%)となった。

⇨ 1件あたりの平均立地面積は、9.5千㎡となった。(前年同期9.8千㎡)

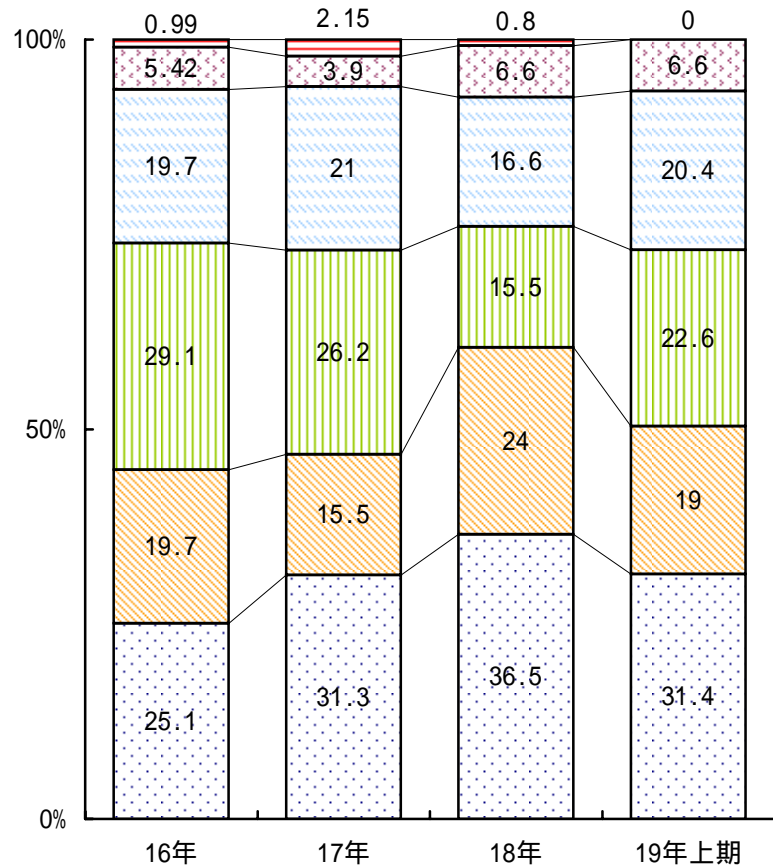
⇨ 立地面積規模別では、1千～3千㎡未満が31.4%と最も多かった。



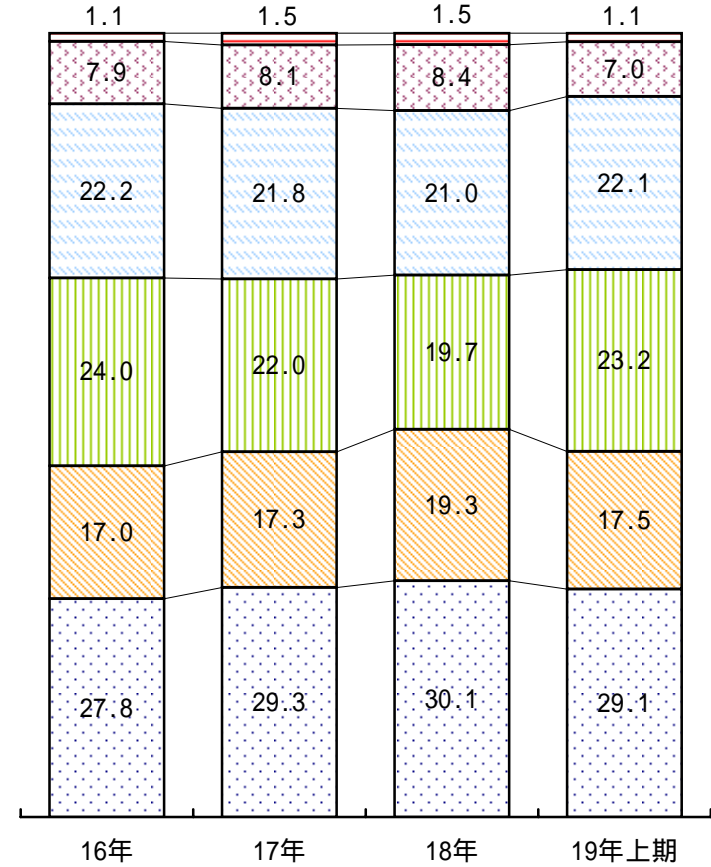
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上期
全国(千㎡)	47,185	46,041	43,956	32,062	22,790	15,735	15,684	17,285	14,868	15,281	11,185	14,725	13,786	8,724	13,304	15,789	22,978	23,654	12,082
近畿(千㎡)	4,171	4,917	4,790	2,209	1,895	1,560	2,492	1,813	1,666	1,670	1,153	1,155	1,039	894	1,730	2,098	2,741	2,653	1,301

工場敷地面積の推移

敷地面積規模別立地の割合【近畿】



【全国】

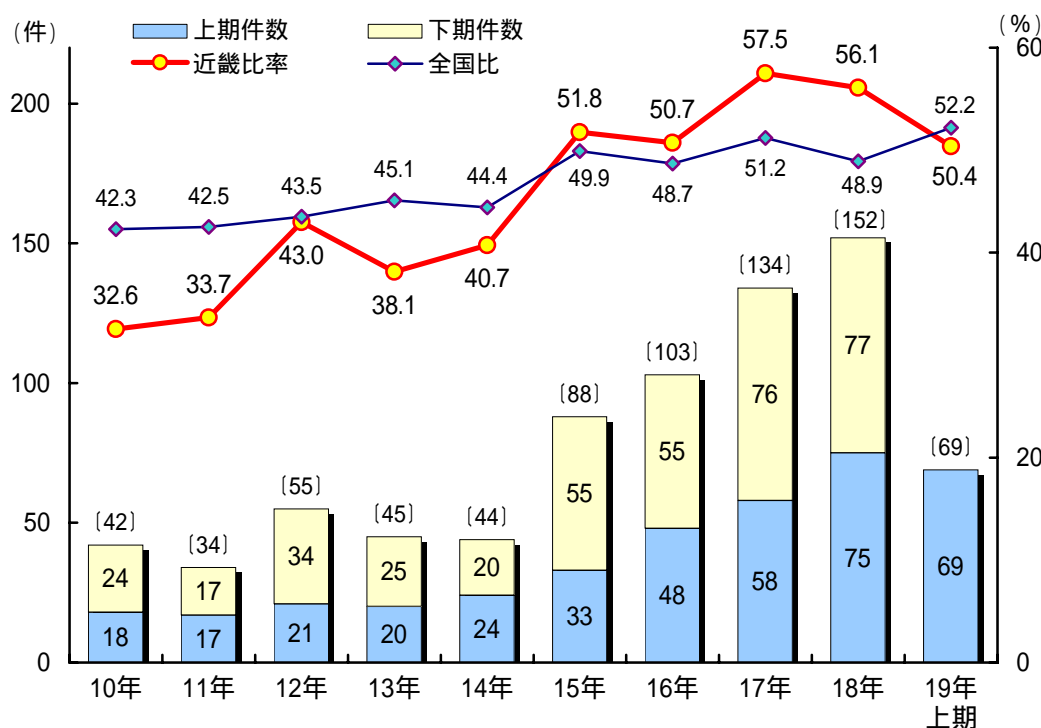


工業団地への立地は、やや減少

⇨ 工業団地への立地は69件（福井県1件、滋賀県11件、京都府11件、大阪府7件、兵庫県31件、奈良県3件、和歌山県5件）となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は50.4%となった。（前年同期75件、工場立地件数に占める割合60.0%）（全国470件、工場立地件数に占める割合52.2%）

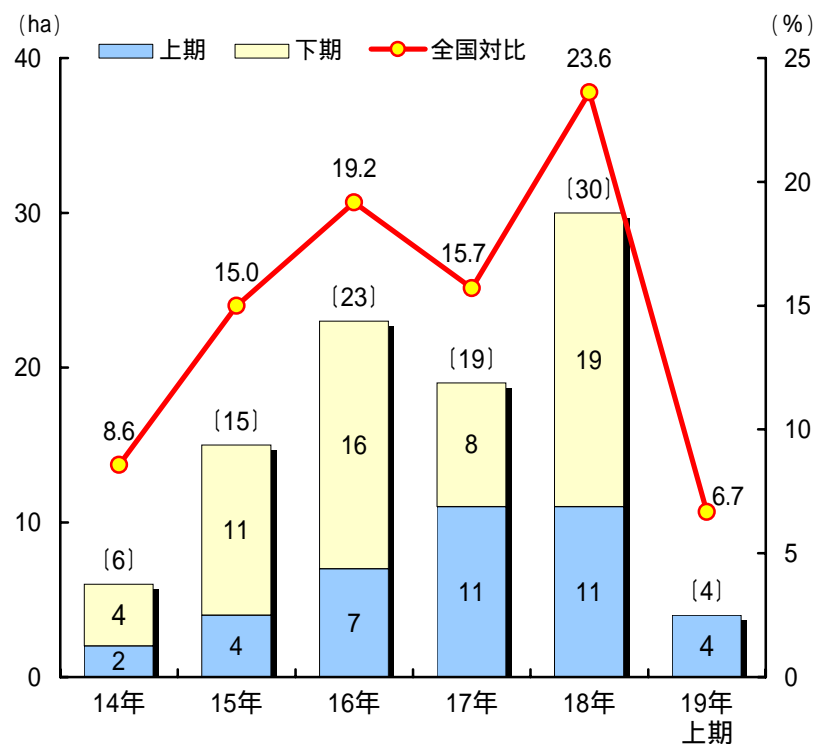
⇨ 工業団地以外の工場跡地への立地は4件（前年同期11件）となった。

工業団地内立地件数の推移【近畿】



（注）比率：年度別立地件数に対する工業団地内立地件数の割合

工場跡地(工業団地を除く)への立地推移【近畿】



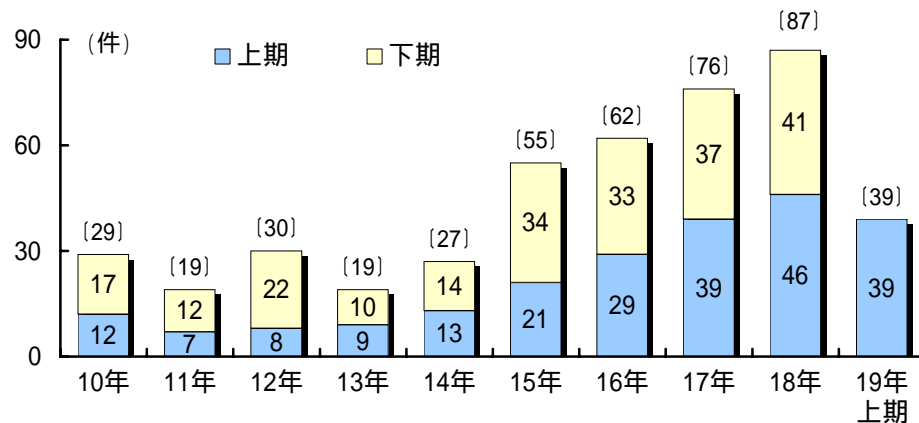
工場借地立地件数の推移

借地への立地はやや減少するも、全国平均を上回る

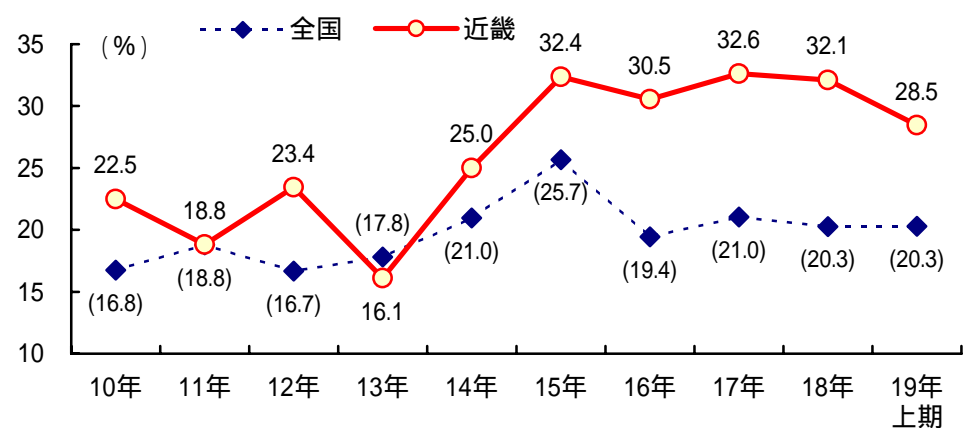
- 借地への立地件数は39件（前年同期46件）、前年同期比15.2%減少した。工場立地件数に対する割合の28.5%は、全国の20.2%を大きく上回った。
- 分譲中の工業団地のうち借地方式を導入している工業団地の割合は、平成15年から5年連続して増加している。
- 近畿地域は全国に比べ借地割合が高い。
 - 全国183件（借地割合20.3%）
 - 北海道4件（借地割合13.8%）
 - 東北地域22件（借地割合20.8%）
 - 関東地域42件（借地割合16.7%）
 - 東海地域27件（借地割合19.3%）
 - 北陸地域9件（借地割合18.8%）
 - 中国地域9件（借地割合15.8%）
 - 四国地域3件（借地割合16.7%）
 - 九州地域29件（借地割合24.2%）

	平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年上期		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	9	0	0.0%	9	0	0.0%	10	1	10.0%	9	1	11.1%	8	2	25.0%
滋賀県	16	2	12.5%	15	3	20.0%	12	4	33.3%	10	5	40.0%	9	6	66.7%
京都府	15	2	13.3%	11	3	27.3%	8	2	25.0%	10	3	30.0%	10	3	30.0%
大阪府	9	6	66.7%	9	7	77.8%	5	4	80.0%	6	5	83.3%	6	5	83.3%
兵庫県	39	12	30.8%	33	13	39.4%	32	14	43.8%	29	13	44.8%	28	13	46.4%
奈良県	8	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	5	0	0.0%	7	0	0.0%
和歌山県	22	2	9.1%	21	6	28.6%	21	6	28.6%	16	8	50.0%	16	8	50.0%
合計	118	24	20.3%	104	32	30.8%	94	31	33.0%	85	35	41.2%	84	37	44.0%

借地件数の推移【近畿】



借地件数割合【全国・近畿】

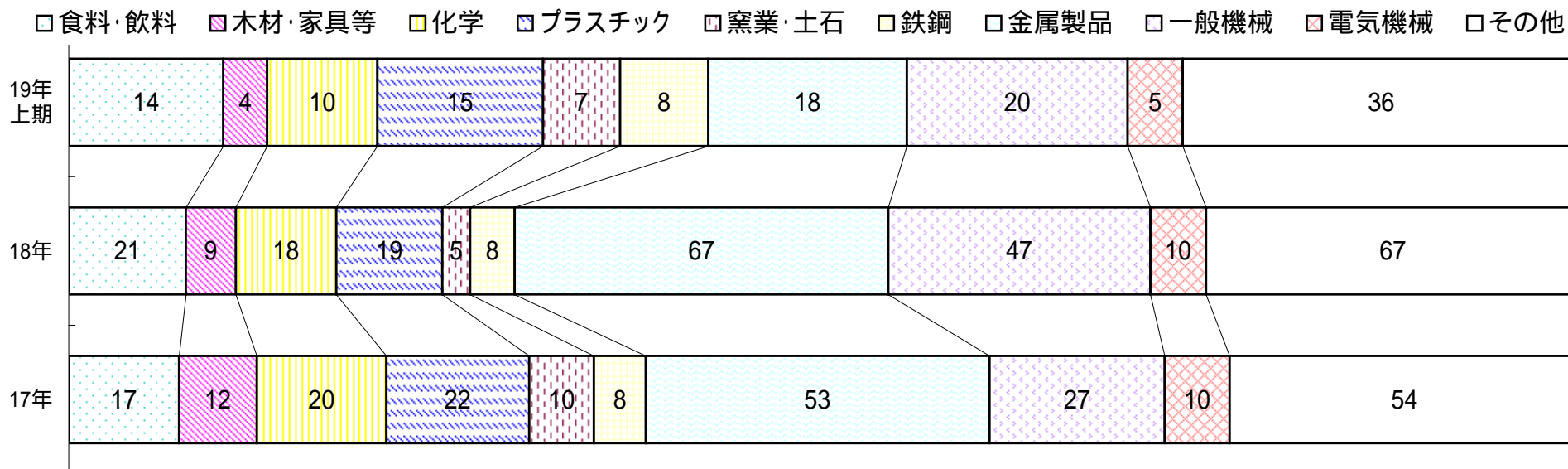


取得目的（業種）別推移

一般機械、金属製品の割合が高い

取得目的（業種）別（日本標準産業分類表中分類）の工場立地件数で最も多かったのは、一般機械20件（前年同期17件、全国比14.4%）となり、金属製品の18件（前年同期28件、全国比11.8%）、プラスチック15件（前年同期11件、全国比21.4%）、食料飲料14件（前年同期3件、全国比11.6%）、化学10件（前年同期16件、全国比24.4%）と続いている。この上位5業種で全体件数の56.2%（77件）を占めている。

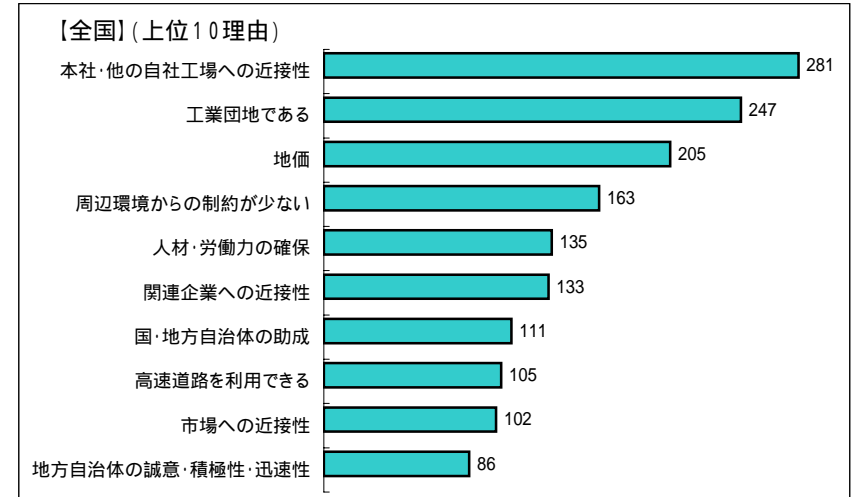
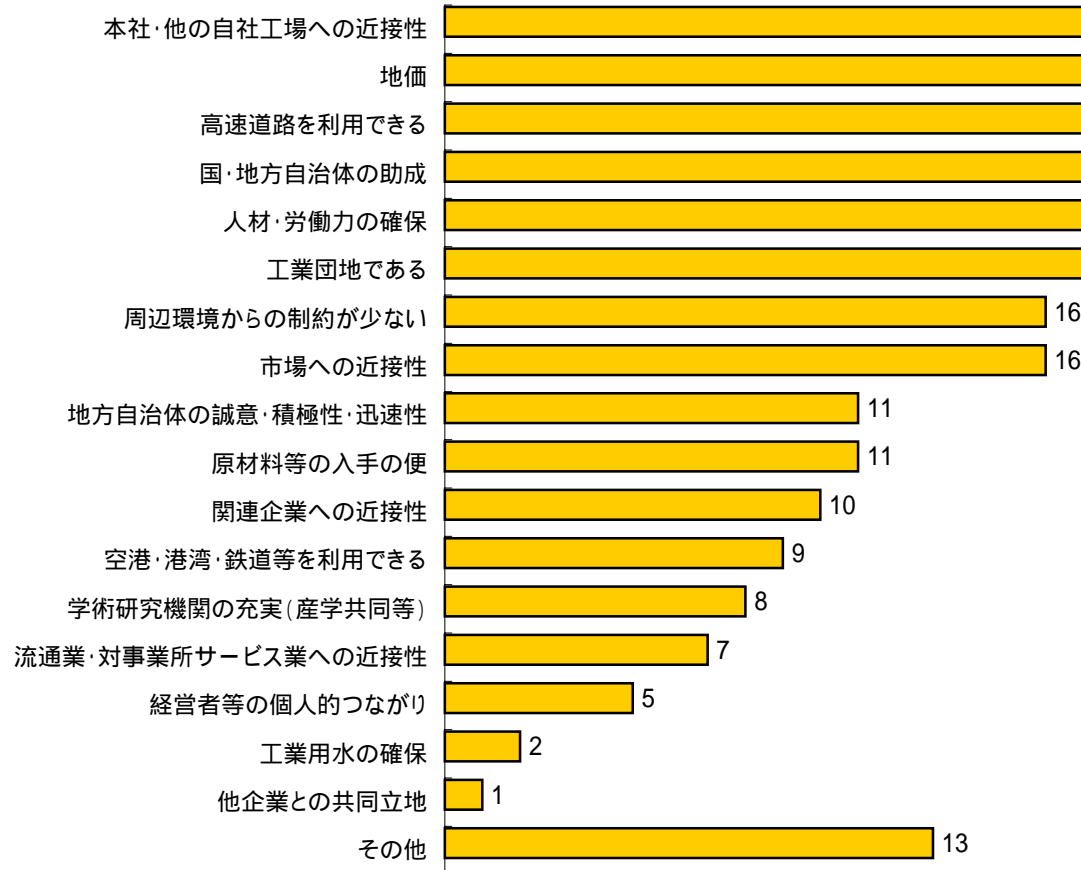
取得目的(業種)別立地件数【近畿】



立地場所選定理由

『本社・他の自社工場への近接性』を重視

(注) 研究所を含む。複数回答あり。



その他の内訳

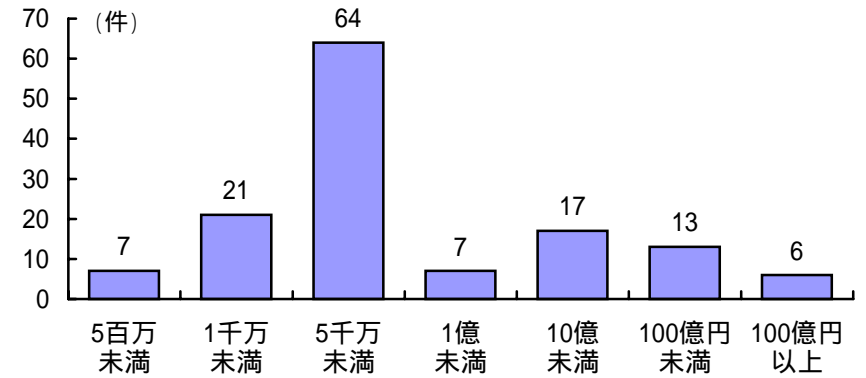
- ・用地面積の確保が容易 4
- ・自然災害の危険性 2
- ・市の誘致 1
- ・交通の利便性 1
- ・会社発祥の地 1
- ・増産対応 1
- ・住環境 1
- ・地域振興等 1
- ・コスト削減 1

資本金 1 億円未満の立地件数割合は、全国より低い

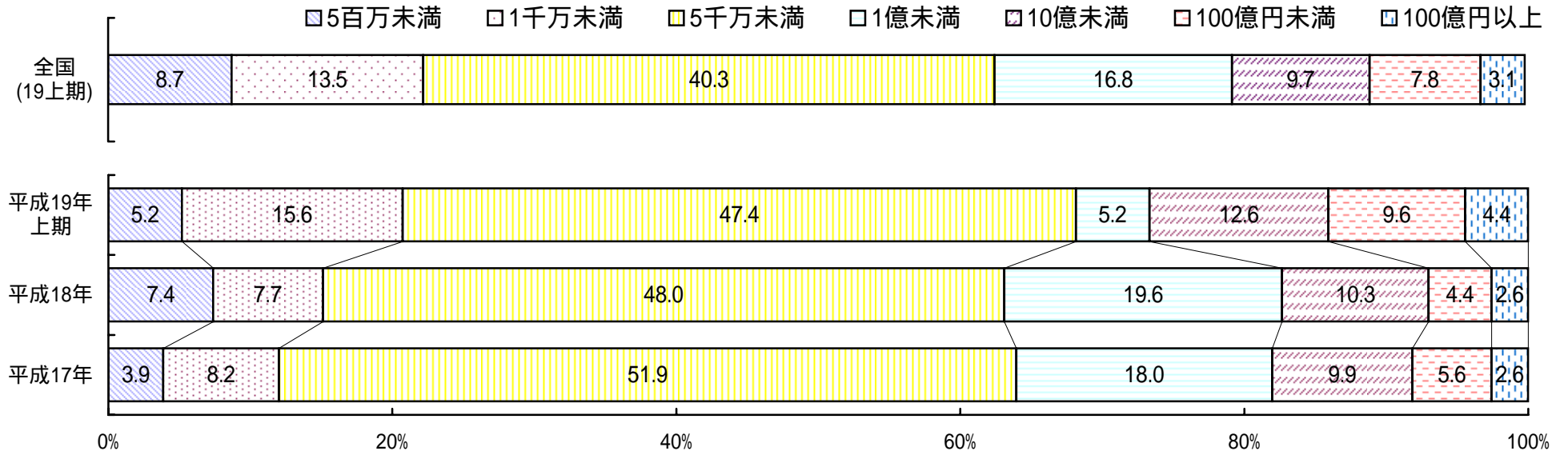
⇒ 資本金規模別では、1 千万円～5 千万円未満の企業が 47.4% と最も多く、1 億円未満は 73.4% (全国 79.3%) となっている。

⇒ 資本金 1 億円以上の企業立地件数割合は、前年より増加した。

資本金別立地件数 [近畿]



資本金別立地割合 [全国・近畿]



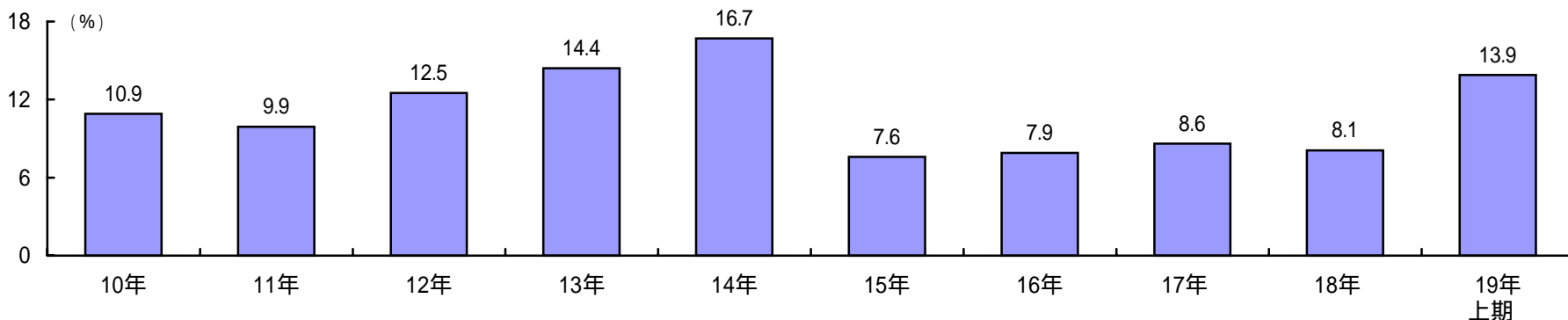
管外立地・県外立地、ともに増加

⇒ 管外企業(注1)の工場立地は19件(前年同期11件、前年同期比8.8%)、工場立地件数に占める割合は13.9%となった。

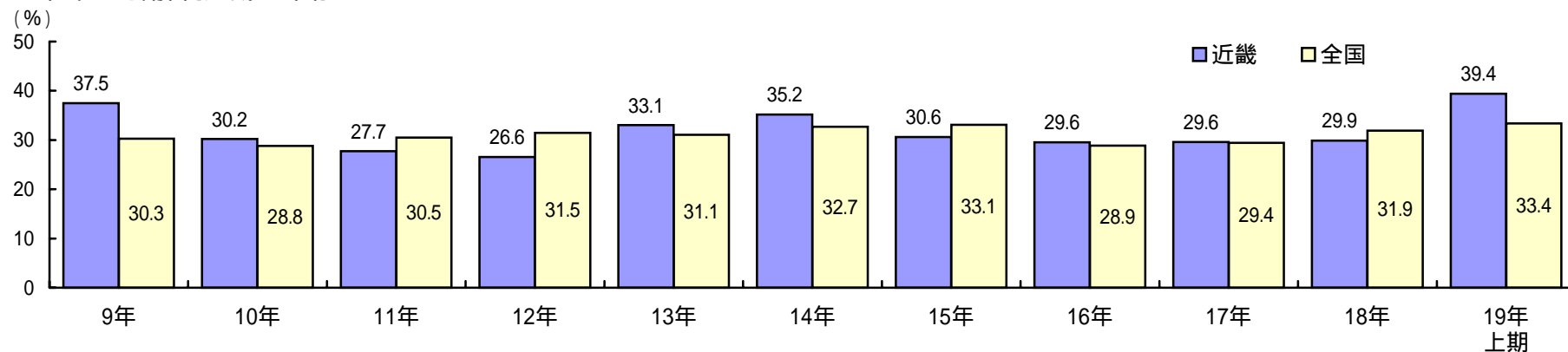
⇒ 県外企業(注2)の工場立地は54件(前年同期40件、前年同期比32.0%)、工場立地件数に占める割合は39.4%となった。

(注1) 管外企業：立地した企業の本社が近畿地域以外にある企業 (注2) 県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

管外立地割合【近畿】



県外立地割合【近畿・全国】

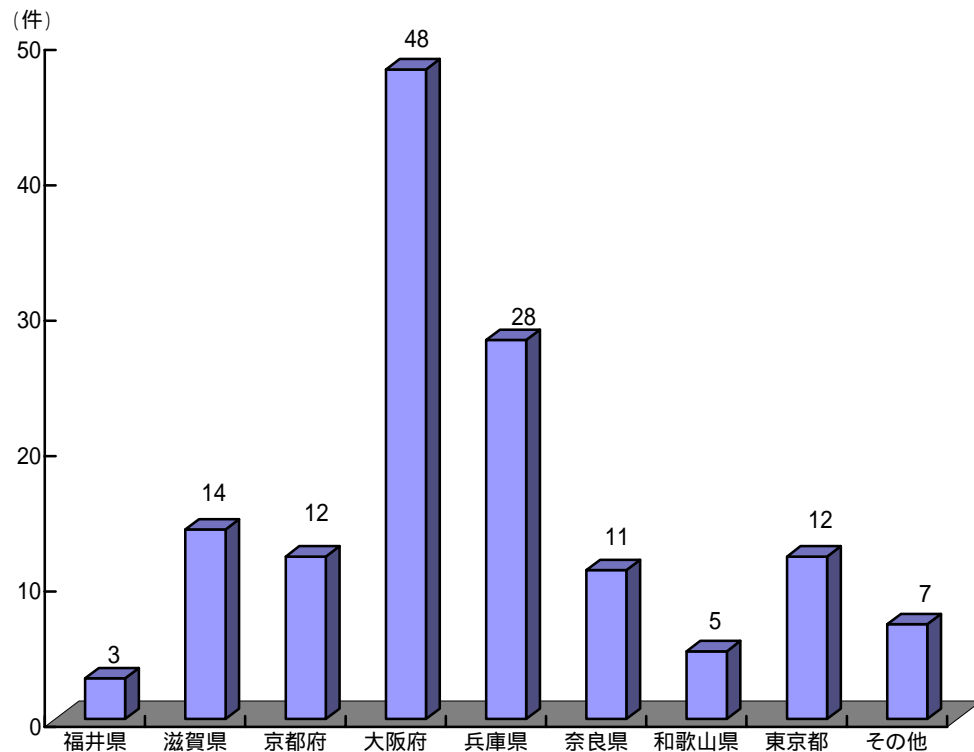


大阪府に本社を置く企業の立地が多い

⇒ 本社所在地別の立地件数（研究所を含む。以下同じ。）では、大阪府に本社を置く企業の立地が48件（立地件数に占める割合34.3%）と最も多かった。

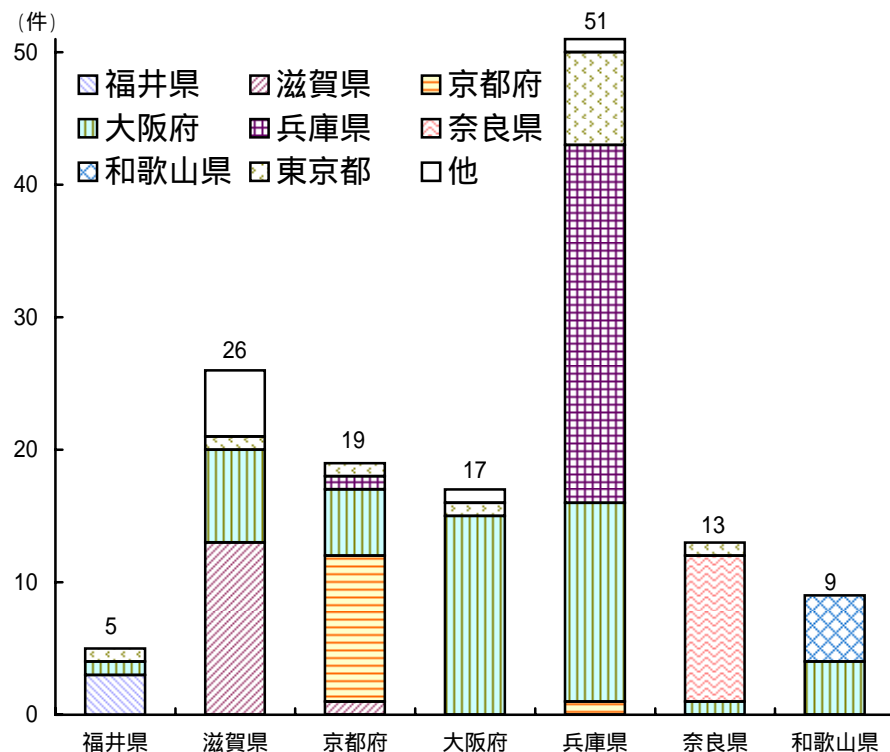
⇒ 各府県の本社所在地内訳をみると、同一府県に本社を有する企業の件数が一番多いが、次に大阪府に本社のある企業が続いている。

本社所在地別立地件数 (研究所含む。)



本社所在地

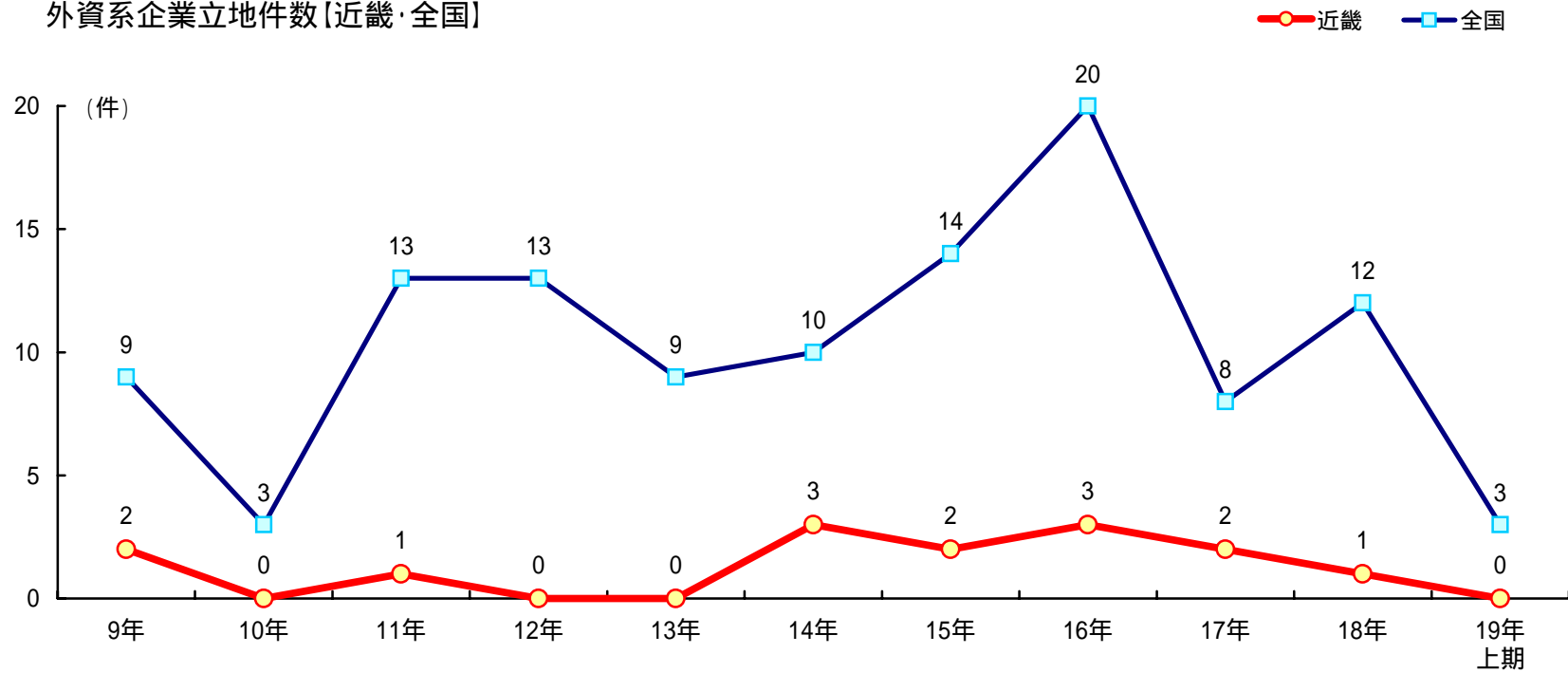
府県別・本社内訳立地件数 (研究所含む。)



立地が行われた府県

外資系企業の立地はなし

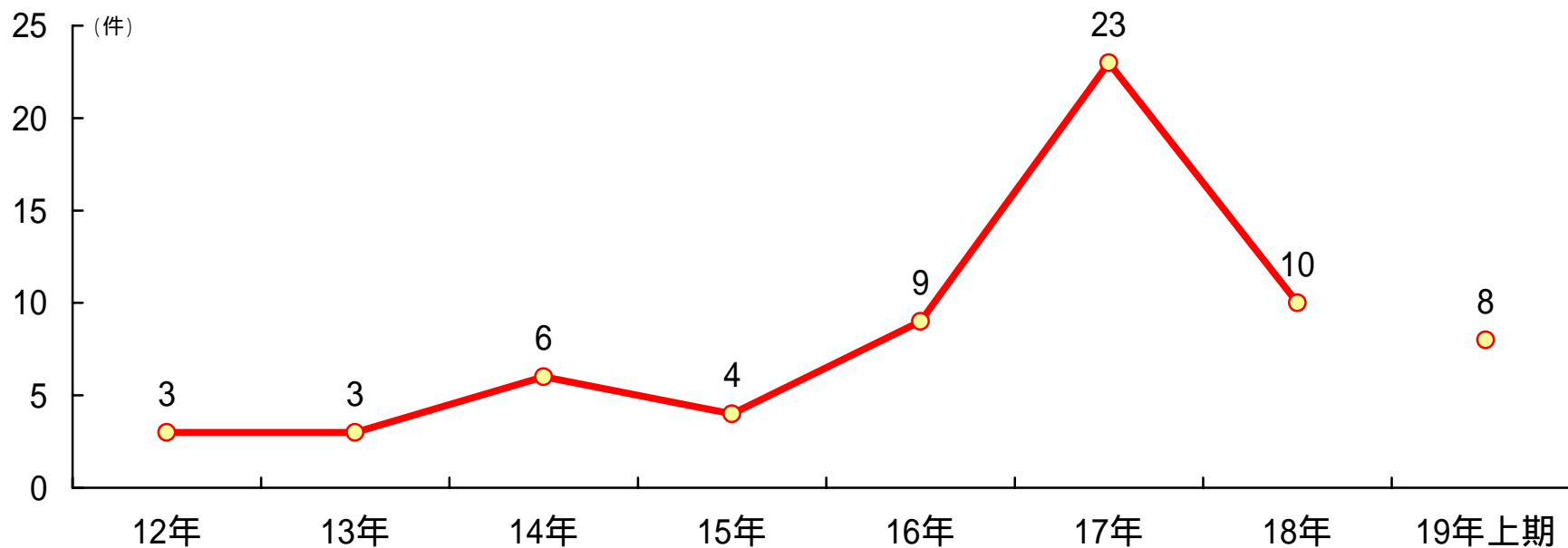
外資系企業立地件数(近畿・全国)



海外立地を検討したが近畿地域に立地した工場は 8 件

⇨ 海外への工場立地を検討したが近畿地域に工場を立地した件数は 8 件（前年同期 7 件）なお、全国の件数は 30 件となった。

海外立地を検討したが、近畿地域に立地を決めた企業

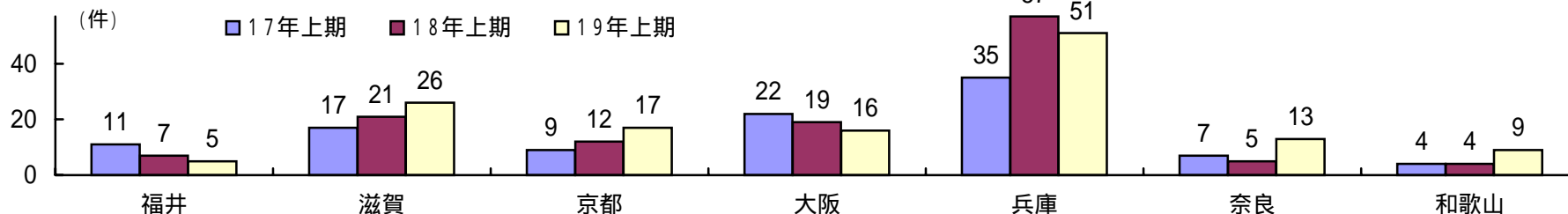


府県別立地動向

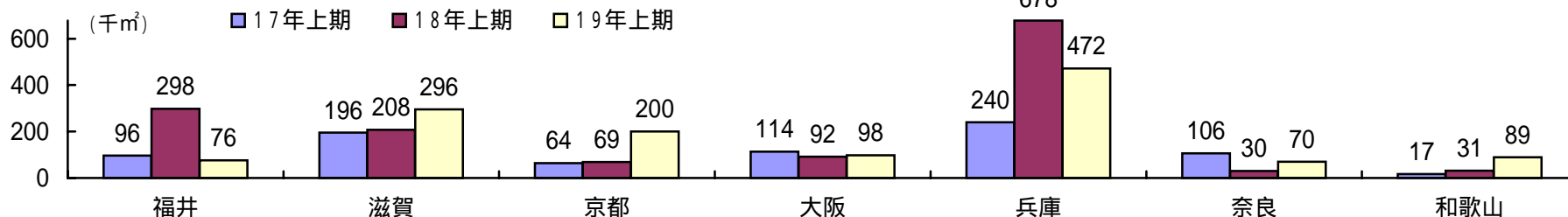
近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の51件が前年（57件）を若干下回っているものの、他府県より抜きん出ている。なお、都道府県別立地件数では兵庫県は全国で第2位（第1位は静岡県の58件）となった。滋賀県と京都府が、順調に工場立地件数を伸ばしている。奈良県、和歌山県は前年同期より増加した。

工場立地面積は、比較的大規模な用地取得のあった京都府の伸びが大きい。

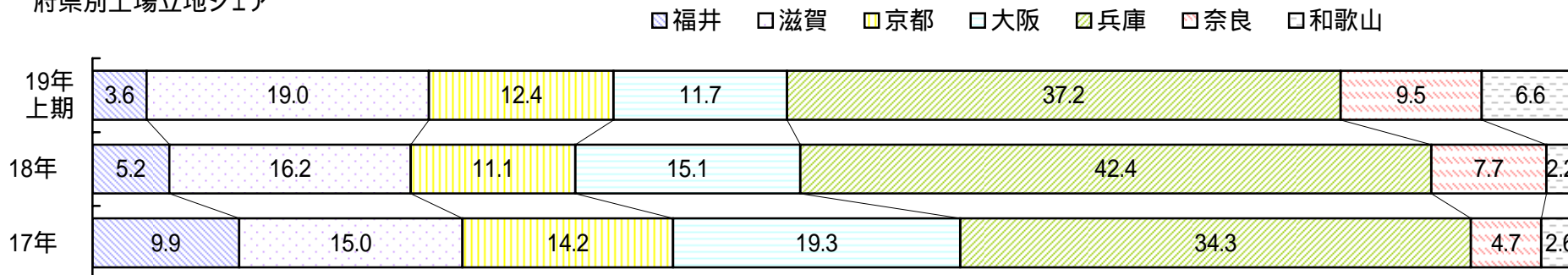
府県別工場立地件数



府県別工場敷地面積



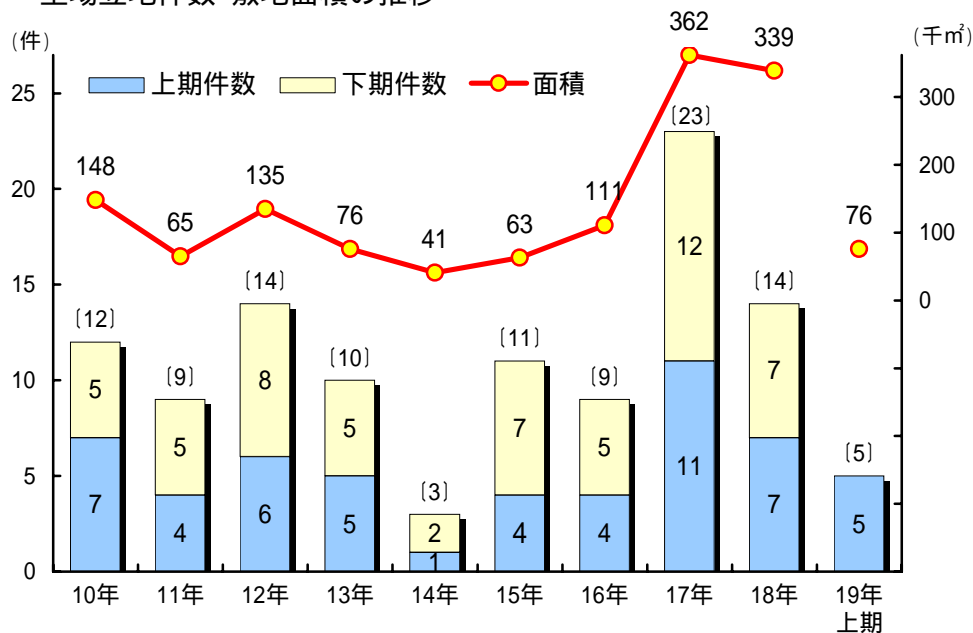
府県別工場立地シェア



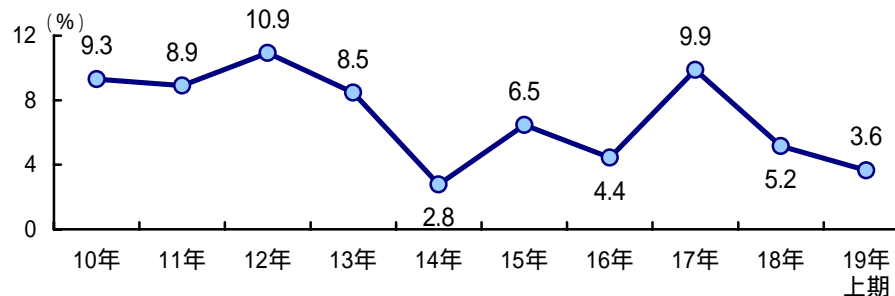
工場立地は嶺北地域が中心

- ⚡ 工場立地は5件(新設5件、増設0件)。(前年同期7件)
- ⚡ 工場立地面積は76千㎡となり、前年同期(298千㎡)より減少した。
- ⚡ 業種別工場立地は、「一般機械」が2件、「食料品」「家具・装備品」「窯業・土石」が各1件となった。
- ⚡ 地域別では、8割が嶺北地域(4件)に立地した。
- ⚡ 工業団地への工場立地は、1件(前年同期5件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⚡ 借地への立地は1件。(前年同期0件)
- ⚡ 研究所の立地はなかった。

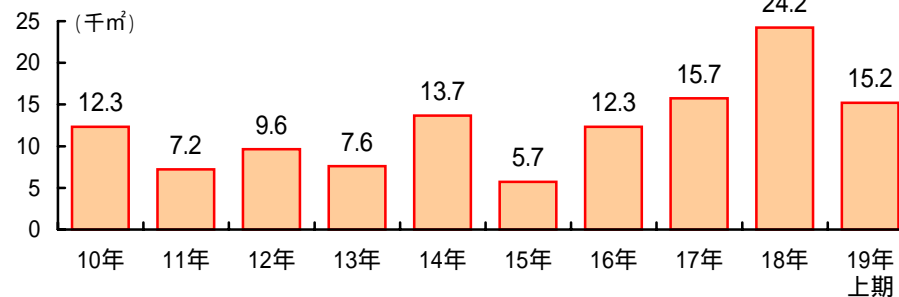
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの工場敷地面積の推移

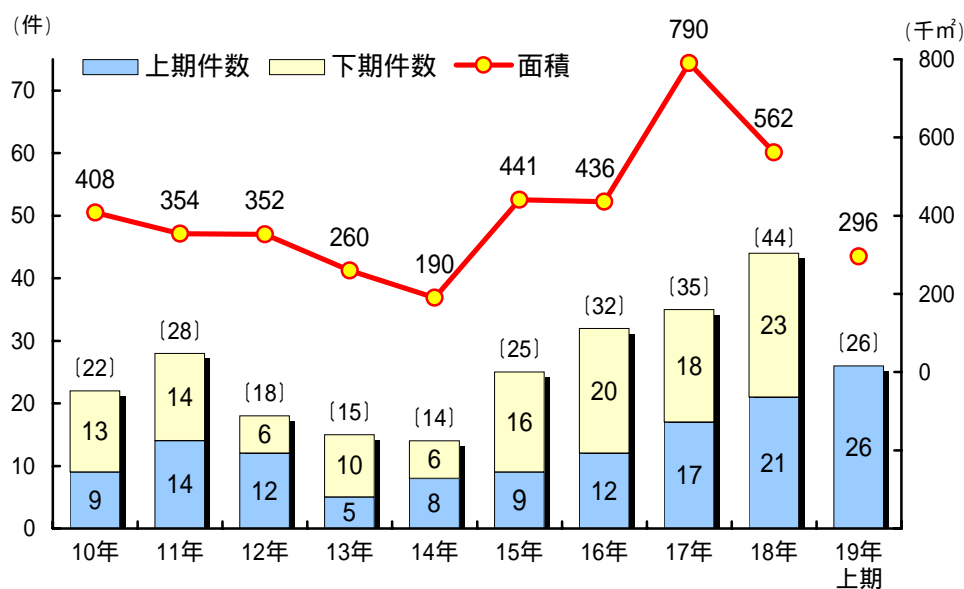


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上期
件数(件)	61	51	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	5
面積(千㎡)	696	545	1257	554	528	342	287	258	187	148	65	135	76	41	63	111	362	339	76

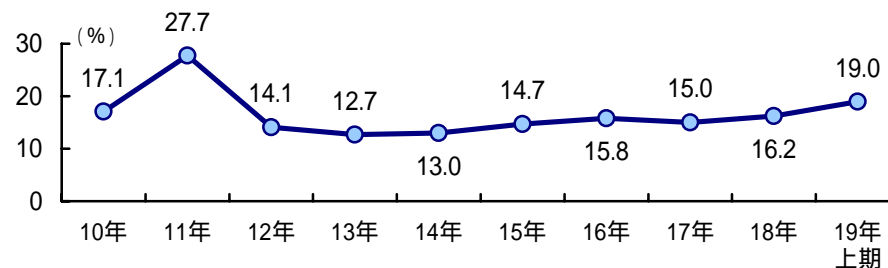
工場立地件数・面積とも順調な伸び

- ⇨ 工場立地は26件(新設16件、増設10件)と、前年同期比24%増加している。(前年同期21件)
- ⇨ 工場立地面積は296千㎡となった。(前年同期208千㎡)
- ⇨ 業種別工場立地は、「一般機械」が6件と最も多かった。その他の業種は、「鉄鋼」5件、「金属製品」「プラスチック」3件、「飲料・飼料・たばこ」「電気機械」が各2件、「輸送用機械」「食料品」「なめし革・同製品」「電子・デバイス」が各1件と続いている。
- ⇨ 地域別では、平成20年春に開通予定の新名神高速道路沿いに分譲中の工業団地がある甲賀地域への立地が9件みられた。
- ⇨ 工業団地への立地は、11件(前年同期16件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⇨ 借地への工場立地は7件となり、立地件数の26.9%を占めた。(前年同期5件)
- ⇨ 研究所の立地はなかった。

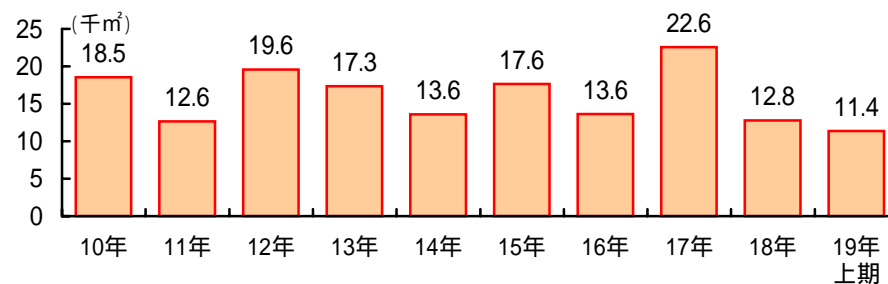
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

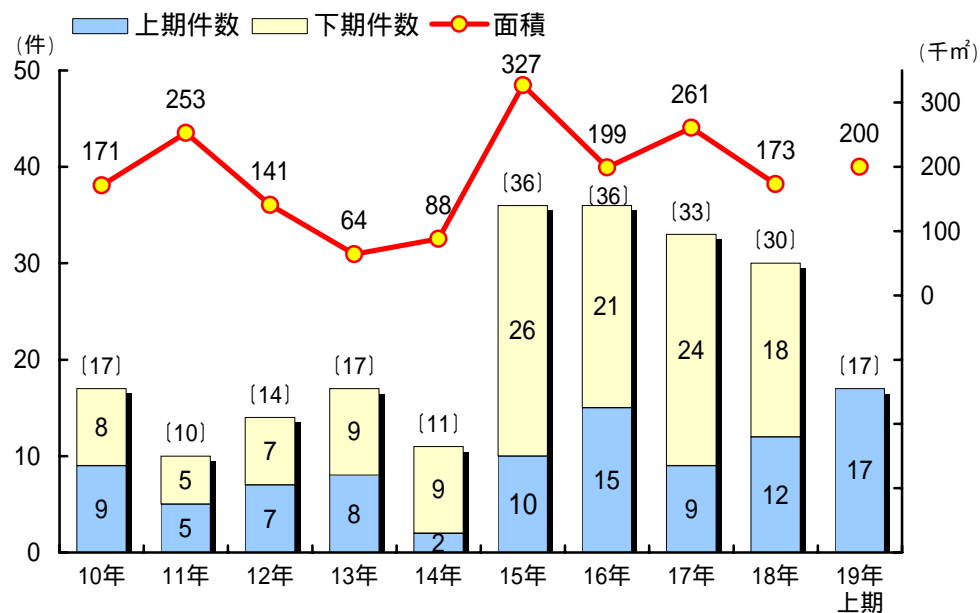


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	52	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	26
面積(千㎡)	691	712	482	245	476	227	162	485	535	408	354	352	260	190	441	436	790	562	296

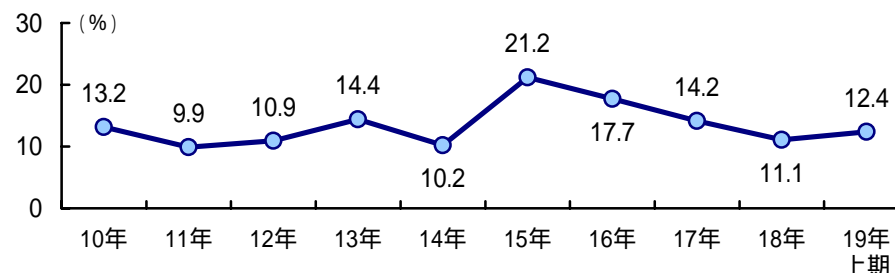
立地件数・面積とも増加、工業団地への立地が進む

- ⚡ 工場立地は17件(新設15件、増設2件)となった。(前年同期12件)
- ⚡ 工場立地面積は200千㎡となり、前年同期(69千㎡)より大幅に増加した。
- ⚡ 業種別工場立地は、「一般機械」「食品品」が4件、「金属製品」「電子・デバイス」が各2件、「飲料・飼料・たばこ」「パルプ・紙」「印刷・同関連」「化学」「プラスチック」が各1件となっている。
- ⚡ 地域別では、交通アクセスの良い南部地区に11件(研究所2件を含む。)、中部・北部地域に8件が立地した。
- ⚡ 工業団地への工場立地は11件となり、前年同期(4件)を大幅に上回った。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⚡ 借地への立地は4件。(前年同期6件)
- ⚡ 研究所の立地2件。(関西文化学術研究都市、京都市)

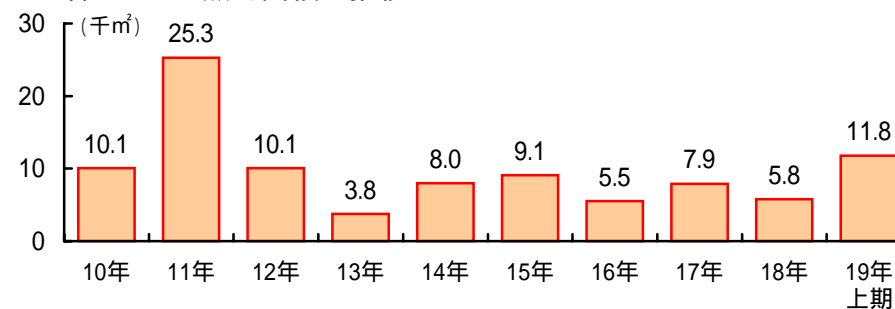
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

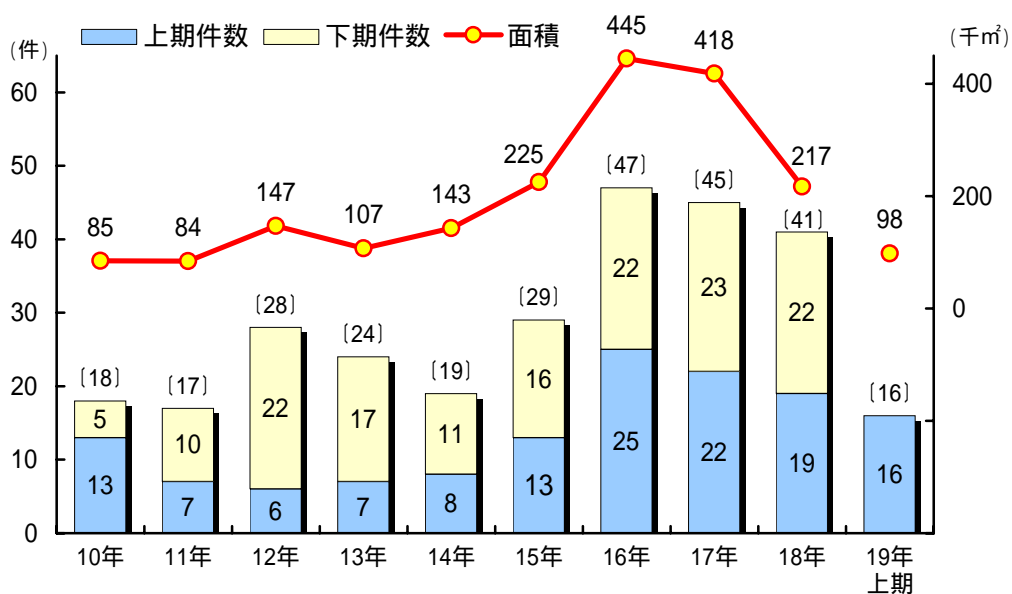


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	66	50	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	17
面積(千㎡)	486	629	231	116	95	354	927	355	197	171	253	141	64	88	327	199	261	173	200

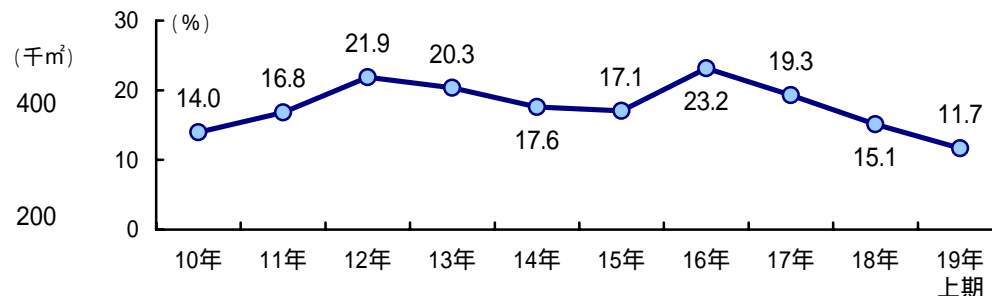
工業立地件数、やや減少傾向

- ⚡ 工場立地は16件(新設15件、増設1件)となった。(前年同期19件)
- ⚡ 工場立地面積は98千㎡とやや増加した。(前年同期92千㎡)
- ⚡ 業種別工場立地は、「金属製品」「プラスチック」が各3件、「一般機械」「印刷・同関連」「化学」が各2件、「鉄鋼」「情報通信機械」「精密機械」「その他の製造業」が各1件となった。
- ⚡ 地域別では、工場団地などの産業基盤が整った泉州地域に8件の立地がみられた。
- ⚡ 工業団地への工場立地は7件(前年同期15件)と43.8%を占めている。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件。
- ⚡ 借地への立地は8件と半数を占めた。(前年同期12件)
- ⚡ 研究所の立地は1件(彩都ライフサイエンスパーク)

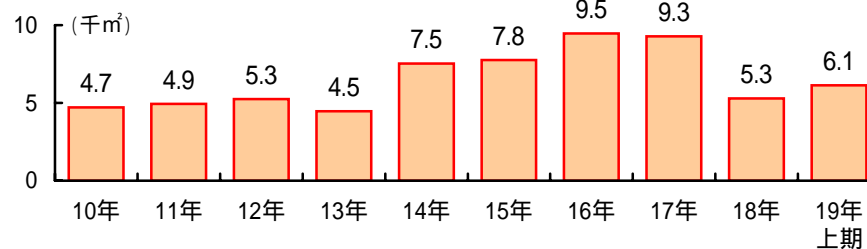
工場立地件数・敷地面積の推移



工場立地 対近畿計比率 推移



1件あたりの敷地面積の推移

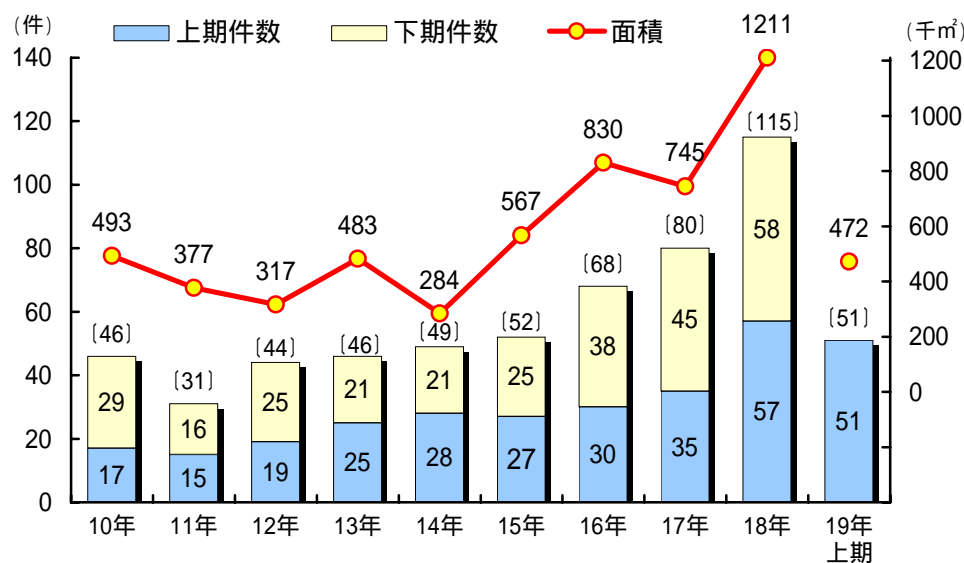


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	29	25	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	16
面積(千㎡)	234	180	75	83	72	57	109	32	42	85	84	147	107	143	225	445	418	217	98

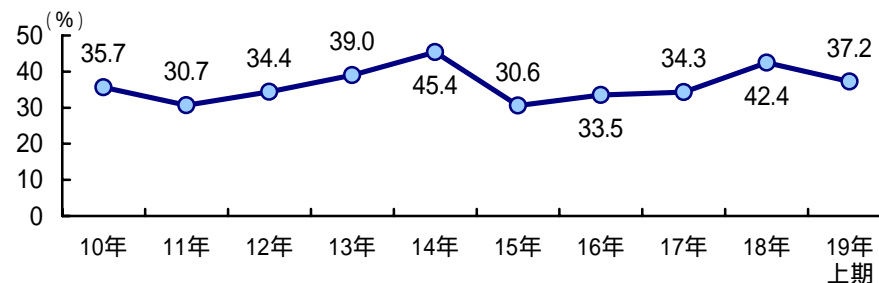
立地件数、全国2位

- ⚡ 工場立地は51件(新設32件、増設19件)となり、前年をやや下回ったが引き続き高水準で推移している。(前年同期57件)
- ⚡ 工場立地面積は472千㎡となった。(前年同期678千㎡)
- ⚡ 業種別工場立地は、「金属製品」が10件と19.6%を占めており、「非鉄金属」7件、「一般機械」6件、「プラスチック」5件、「化学」4件、「輸送用機械」「窯業・土石」3件、「鉄鋼」「電気機械」「パルプ・紙」「印刷・同関連」各2件、「食料品」「衣料・その他」「ゴム製品」「なめし革・同製品」「電子・デバイス」各1件と続いている。
- ⚡ 地域別の工場立地は、東播磨地域が19件、阪神地域17件、西播磨地域11件となっている。
- ⚡ 工業団地への工場立地は31件(前年同期33件)と工場立地件数の60.8%を占めている。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は3件となった。
- ⚡ 借地への立地は12件となった。(前年同期23件)
- ⚡ 研究所の立地はなかった。

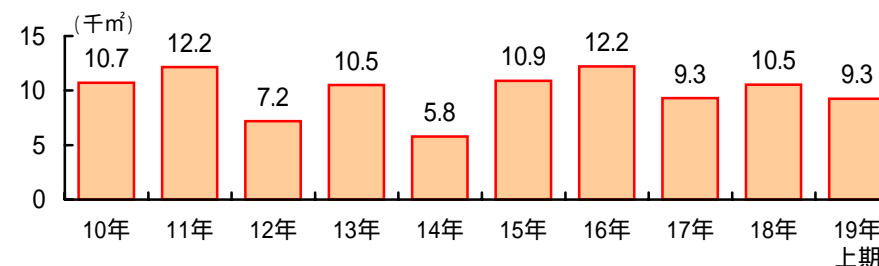
工場立地件数・敷地面積の推移【兵庫県】



工場立地 対近畿計比率 推移【兵庫県】



1件あたりの敷地面積の推移【兵庫県】

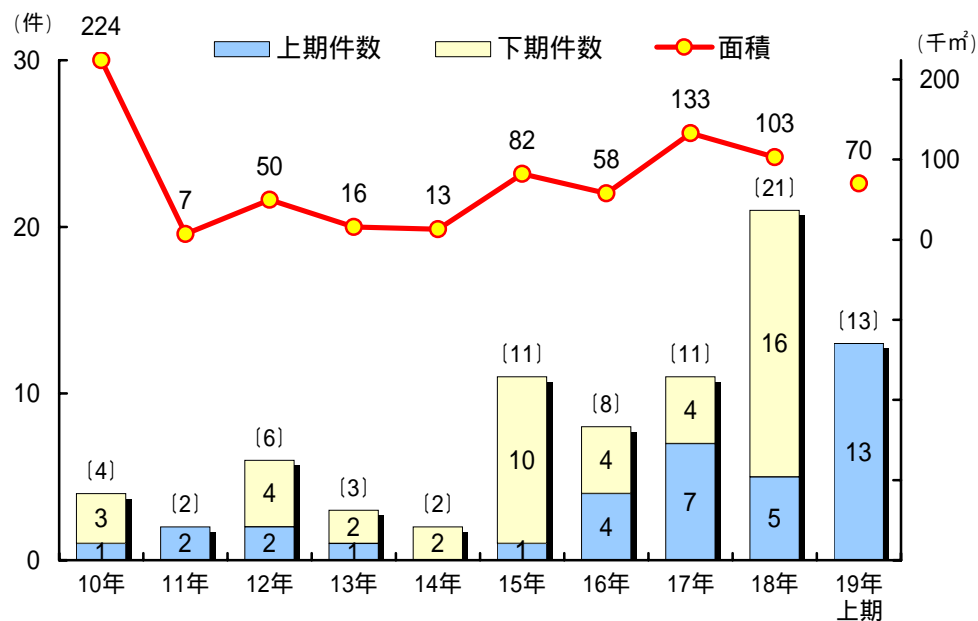


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	146	132	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	51
面積(千㎡)	1556	1823	2148	970	626	477	887	549	555	493	377	317	483	284	567	830	745	1211	472

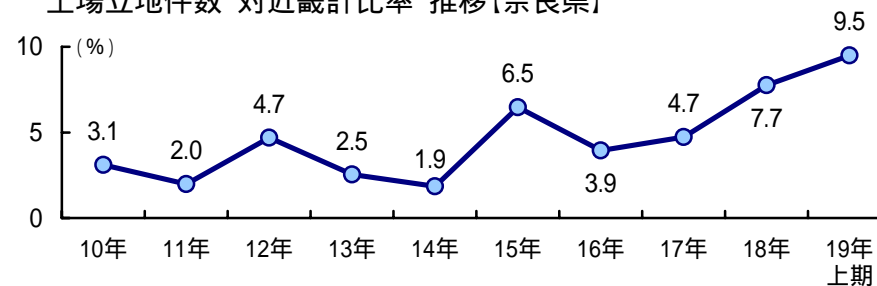
立地件数・面積とも、前年同期比大幅増加

- ✦ 工場立地は13件(新設13件、増設0件)、前年同期の2.6倍の増加となった。(前年同期5件)
- ✦ 工場立地面積は70千㎡となり、前年同期を大きく上回った。(前年同期30千㎡)
- ✦ 業種別工場立地は「窯業・土石」が3件、「繊維」「木材・木製品」「化学」「プラスチック」が各2件、「食料品」「輸送用機械」が各1件となった。
- ✦ 地域別では、北和地域への立地が7件、南和地域への立地が6件となっている。
- ✦ 工業団地への工場立地は3件(前年同期1件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ✦ 借地への立地は5件となった。(前年同期0件)
- ✦ 研究所の立地はなかった。(前年同期1件)

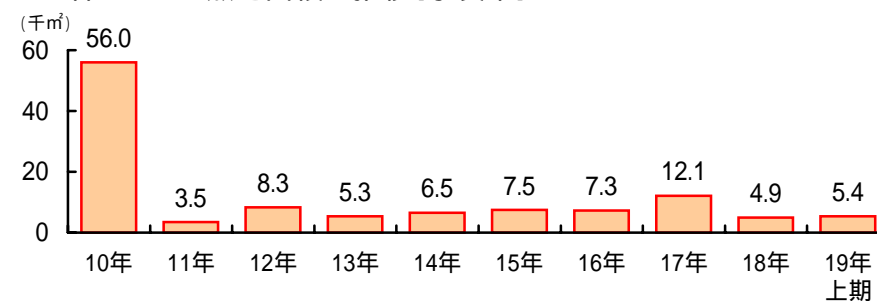
工場立地件数・敷地面積の推移【奈良県】



工場立地件数 対近畿計比率 推移【奈良県】



1件あたりの敷地面積の推移【奈良県】

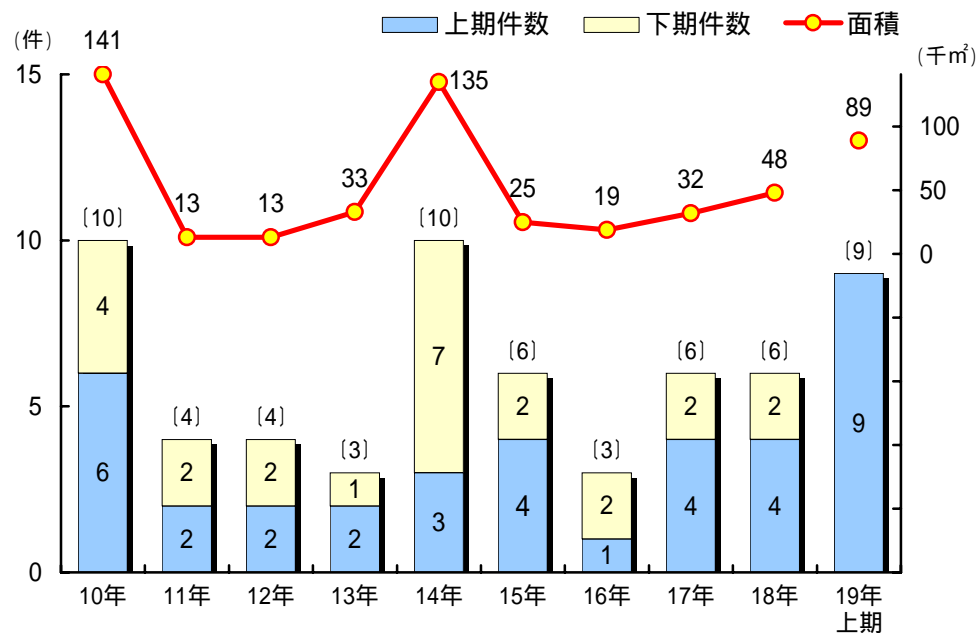


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	26	47	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	13
面積(千㎡)	259	541	320	57	23	79	34	18	59	224	7	50	16	13	82	58	133	103	70

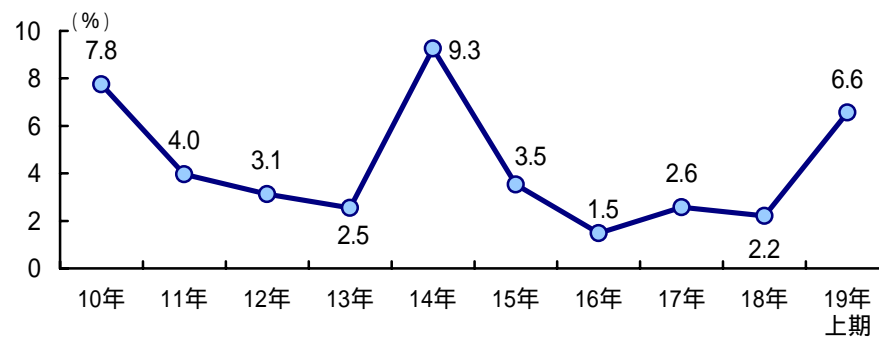
工場立地件数・面積とも、既に前年を上回る

- ⚡ 工場立地は9件(新設4件、増設5件)となり、前年の工場立地件数を上回っている。(前年同期比4件)
- ⚡ 工場立地面積は89千㎡で、前年同期比187%と大きく上回った。(前年同期31千㎡)
- ⚡ 業種別工場立地は、「食料品」3件、「木材・その他」「化学」「プラスチック」「ゴム製品」「電気機械」「情報通信機械」が各1件となっている。
- ⚡ 地域別では、紀北地域に8件と約9割が立地した。
- ⚡ 工業団地への立地は5件(前年同期1件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。
- ⚡ 借地への立地は2件となった。(前年同期0件)
- ⚡ 研究所の立地はなかった。(前年同期0件)

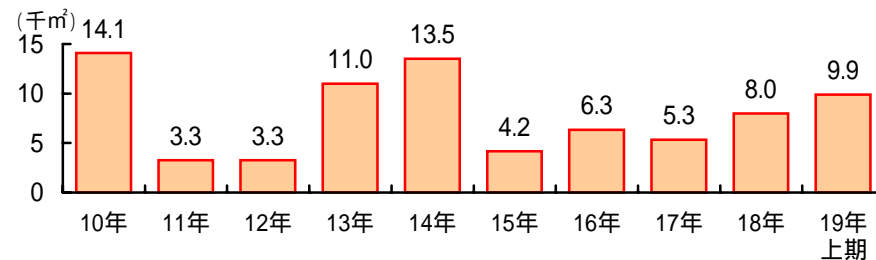
工場立地件数・敷地面積の推移【和歌山県】



工場立地件数 対近畿計比率 推移【和歌山県】



1件あたりの敷地面積の推移【和歌山県】



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年上
件数(件)	33	42	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	9
面積(千㎡)	249	487	277	184	75	24	86	116	91	141	13	13	33	135	25	19	32	48	89

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成19年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	誘致企業支援補助金	限度額4億円
滋賀県	創造型モノづくり企業立地促進助成金	限度額10億円
	経済振興特区企業立地促進助成金	限度額30億円
	産業立地促進資金融資制度	融資限度額2億円、低利融資
京都府	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額20億円
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額20億円、低利融資
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額20億円、低利融資
大阪府	新規事業補助金	限度額2.8億円
	先端産業補助金	限度額150億円
	先端研究所補助金	限度額:1億円
	府内中小企業等投資促進補助金	限度額:5千万円
	不動産取得税の軽減	限度額 2億円
兵庫県	不動産取得税の不均一課税	土地及び建物に係る不動産取得税の1/2を軽減(限度額:2億)
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	・雇用補助(投資額(土地を除く)5千万円以上、新規地元雇用11名以上、補助額:60~120万円/年、限度額:3億円) ・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)50億円以上、補助率:3%以内、限度額:なし) ・新エネルギー設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率:新エネ設備等の1/2以内、限度額:3億円) ・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が10億円以上、補助率:3%以内、限度額:なし) ・研究開発型企業向けオフィス賃料補助(補助額:オフィス賃料1/2以内、限度額:1,500円/m ² ・月、200万円/年、期間:3年以内)
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	補助額:オフィス賃料1/2以内、限度額:1,500円/m ² ・月、200万円/年、期間:3年以内)
	拠点地区進出貸付	利率:1.35%、限度額:25億円(特認50億円)、期間:15年以内(うち据置2年以内)

奈良県	奈良県企業誘致及び宿泊施設を促進するための県税の特例に関する条例	最大4億円の減税
和歌山県	企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて全国最大規模となる助成	100億円
京都市	京都市企業立地促進制度補助金	固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし) 埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)
大阪市	重点産業進出助成制度(オフィス賃料)	最高1000万円(オフィス賃料3ヶ月分)
	都市再生重点産業立地促進助成制度	最高30億円(建設費等の5%)
	都市再生重点産業立地促進助成制度「本社特例」	最高6000万円(オフィス賃料の1/3、24ヶ月分)
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	最高10億円(用地取得費の30%)
堺市	企業立地促進支援制度(税の不均一課税による優遇措置)	・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・最大4/5、10年間の不均一課税
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積を最大25%から15%に緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	・固定資産税(土地・建物・償却資産)・都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減 ・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減
	補助金	・医療産業クラスター形成促進賃料補助(補助率:オフィス賃料1/4、限度額:750円/m ² 、100万円/年、期間:3年) ・外国・外資系企業向けオフィス賃料補助(補助率:オフィス賃料1/4、限度額:750円/m ² 、100万円/年、期間:3年)
	神戸市産業立地促進資金融資	利率:固定金利1.75%、限度額:10億円(特認15億円)、期間:最長20年(うち据置期間3年)

平成19年（上期）業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品	1	3,670	1	6,798	4	93,992			1	20,663	1	7,411	3	24,622	11	157,156
10 飲料・飼料・たばこ			2	40,117	1	3,000									3	43,117
11 繊維											2	4,345			2	4,345
12 衣服・その他									1	10,562					1	10,562
13 木材・木製品											2	26,240	1	1,647	3	27,887
14 家具・装備品	1	1,407													1	1,407
15 パルプ・紙					1	27,170			2	27,110					3	54,280
16 印刷・同関連					1	14,021	2	5,177	2	3,325					5	22,523
17 化学					1	7,568	2	9,000	4	15,938	2	6,442	1	2,769	10	41,717
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック			3	48,288	1	11,020	3	25,309	5	29,257	2	6,332	1	4,500	15	124,706
20 ゴム製品									1	1,140			1	10,944	2	12,084
21 なめし革・同製品			1	1,935					1	1,162					2	3,097
22 窯業・土石	1	60,692							3	67,332	3	14,633			7	142,657
23 鉄鋼			5	69,991			1	2,970	2	50,791					8	123,752
24 非鉄金属			1	26,463					7	40,339					8	66,802
25 金属製品			3	13,371	2	19,216	3	12,776	10	63,033					18	108,396
26 一般機械	2	10,060	6	28,529	4	15,438	2	4,870	6	31,239					20	90,136
27 電気機械			2	8,875					2	13,870			1	8,788	5	31,533
28 情報通信機械							1	21,107					1	35,561	2	56,668
29 電子・デバイス			1	36,048	2	8,718			1	8,890					4	53,656
30 輸送用機械			1	16,000					3	87,469	1	4,702			5	108,171
31 精密機械							1	2,265							1	2,265
32 その他の製造業							1	14,728							1	14,728
製造業合計	5	75,829	26	296,415	17	200,143	16	98,202	51	472,120	13	70,105	9	88,831	137	1,301,645
33 電気業																
34 ガス業																
35 熱供給業																
3業種合計									0	0						0
全業種合計	5	75,829	26	296,415	17	200,143	16	98,202	51	472,120	13	70,105	9	88,831	137	1,301,645
81 研究所					2	13,450	1	5,733							3	19,183
地方資源型	2	64,362	3	46,915	6	124,162	0	0	6	115,105	8	52,629	4	26,269	29	429,442
雑貨型	1	1,407	4	50,223	2	25,041	6	45,214	10	45,446	2	6,332	2	15,444	27	189,107
基礎素材型	0	0	6	96,454	1	7,568	3	11,970	13	107,068	2	6,442	1	2,769	26	232,271
加工組立型	2	10,060	13	102,823	8	43,372	7	41,018	22	204,501	1	4,702	2	44,349	55	450,825
合計	5	75,829	26	296,415	17	200,143	16	98,202	51	472,120	13	70,105	9	88,831	137	1,301,645

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械